

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	都市災害復旧事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第3条 ・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律			関係する計画、通知等	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱(平成28年4月1日最終改正) ・東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29策定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した公園、街路、都市排水施設等の復旧及び堆積土砂の排除を行うことにより災害からの速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した、公園、街路、都市排水施設等の復旧及び堆積土砂の排除に要する費用に対する補助。 (国庫負担・補助率:2/3、1/2、8/10、9/10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		当初予算		2,382	-	722	-	-	
		補正予算		-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し		3,494	3,811	1,780	226	-	
		翌年度へ繰越し		▲ 3,811	▲ 1,780	▲ 226	-	-	
		予備費等		-	-	-	-	-	
	計		2,065	2,031	2,276	226	0		
	執行額		1,280	1,547	2,172	-	-		
執行率(%)		62%	76%	95%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		54%	#DIV/0!	301%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
			-	-					
	計		0	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	東日本大震災によって被害を受けた都市施設を原形に復旧することにより、従前の効用を回復。	東日本大震災で被災した箇所(査定決定箇所)のうち、復旧した箇所	成果実績	箇所	632	632	633	-	-
			目標値	箇所	634	634	634	-	634
			達成度	%	99	99	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	認定を受けた復興推進計画の一覧(復興庁HP)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	実施箇所	活動実績		箇所	5	2	3	-	-
		当初見込み		箇所	7	2	3	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/執行箇所			単位当たり コスト	百万円	256	773.5	724	226
				計算式	百万円/箇所	1,280/5	1,547/2	2,172/3	226/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの								
	施策	-								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	-									

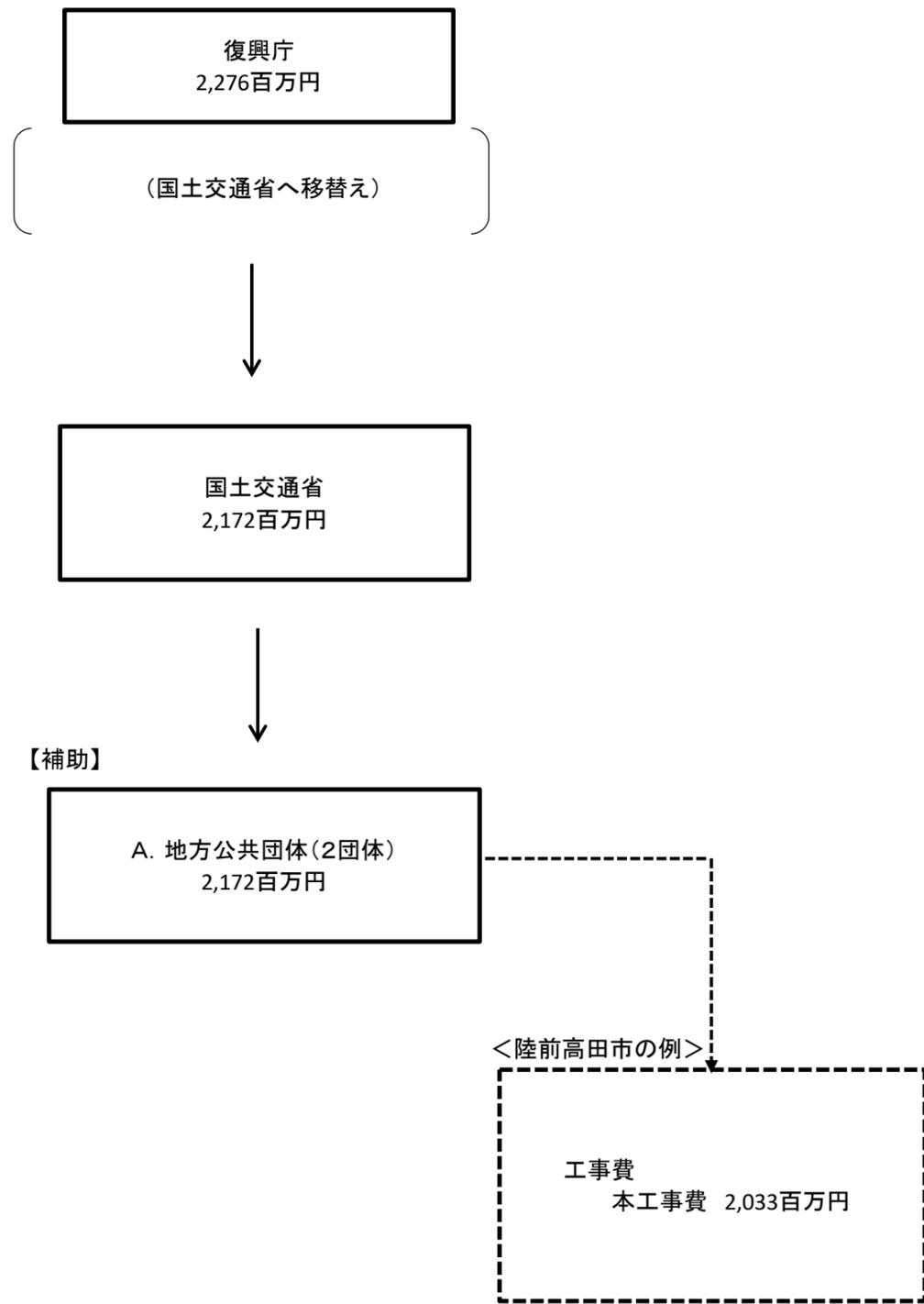
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により被災した公園などの都市施設等の災害復旧を目的としており、社会的に必要な性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害に起因する都市施設等の損害は、社会生活や経済活動に著しい支障をもたらし、公共の福祉に重大な影響を与えるものであるため、その復旧には国費の投入が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災からの復旧や被災の拡大防止のため速やかに事業を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共施設の災害復旧等に係る費用であることから、その受益者である地方自治体に応分の負担をいただくことは妥当であり、関係法令や要領に基づいて国と地方公共団体で分担している。 なお、「東日本大震災に対処するための特別の財政支援及び助成に関する法律」等により、災害復旧事業費に係る国庫負担率が嵩上げされ、受益者たる地方公共団体の負担を軽減している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法が選択枝となる場合には、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	今年度の達成度は99%であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法が選択枝となる場合には、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	災害復旧事業の為、活動実績に関する見込みはないが、着実に活動実績をあげている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧された施設は、従前の機能を発揮し活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・都市災害復旧事業(東日本大震災関連)は、東日本大震災の甚大な被害に対処するため、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」及び「東日本大震災に対処するための特別の財政支援及び助成に関する法律」等に基づき、災害復旧に要する費用に対する補助率の嵩上げ措置を講ずることにより、被災公共団体の負担軽減並びに早期復旧に寄与することができた。 ・また、国費投入の必要性及び事業の効率性・有効性、資金の流れ、活動実施状況等、いずれの観点においても適切に実施されている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、東日本大震災で被災した施設の早期復旧に向け、関係機関や地元自治体と連携を図りながら事業を推進する。 					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	令和元年度で終了した事業である。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	令和元年度で終了した事業である。						
備考							
関連する過去のレビューシートの実業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-028
平成26年度	210	平成27年度	0209	平成28年度	0201	平成29年度	0164
平成30年度	0152						
平成31年度	復興庁 (0153)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

A.陸前高田市			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市災害復旧 事業費補助	都市災害復旧事業補助	2,033			
計		2,033	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	陸前高田市	8000020032107	都市災害復旧事業	2,033	補助金等交付	-	-	
2	南三陸町	4000020046060	都市災害復旧事業	139	補助金等交付	-	-	